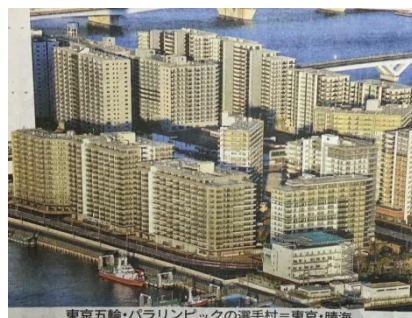


東京五輪「返上」の決断を

東京五輪・パラリンピックで選手らに新型コロナウイルスの感染者が出た場合に備え、大会組織委員会が軽症者や無症状者向けの療養施設として、選手村（写真）外に約 300 室のホテル 1 棟を独自に借り上げる方針を固めたことが 1 日、分かった。東京・晴海の選手村から数^キに位置するホテルが候補となっている。他者への二次感染を防ぐため 1 棟借りとし、施設費などは数億円規模の見込み（大阪日日 11 日）。



まさに「五輪さまざま」である。またまた経費増に拍車がかかる。ここまでして、なぜ五輪開催にこだわるのか。同紙 10 日に「開催強行の裏には何が」として、東京五輪について問題を投げかけている。五輪開催の経費、財政問題を中心に抜粋して紹介する。

東日本大震災から 2 年後の招致決定に、安倍総理は「コンパクトな復興五輪」を掲げたが、当初見積もった 7300 億円は昨年時点ですでに倍以上。今や総額は 1 兆 7000 億円に膨れ上がり、東京都はそのうち 7170 億円を税金で賄う。さらに会計検査院の指摘では、関連費用を含め「すでに 3 兆円」との試算もあるからたまったものではない。

コロナ禍の東京五輪は、いったいどんな大会になるのか。当初、780 万人の観客を見込み、うち 100 万人が外国人だったが、海外からの観客受け入れはすでに断念。チケット収入で見込んだ 900 億円は 750 億円に減った。裏を返せば「仮に無観客でも五輪をやる」という意思表示に他ならず、チケット減収はこの程度でとどまらない。組織委で賄えない赤字は全て都の負担になる。

感染防止策はどうか。五輪とパラリンピックで海外から 1 万 5 千の選手・スタッフ・役員と、3 万 5 千の報道陣の来日を見込む。本番の来日報道陣数を絞る基準もないし、大会スポンサーの人数制限はさらに難しい。

1964 年の東京五輪は気候の良い 10 月だったが、今回の五輪は炎熱地獄の真夏の 19 日間。加えて 33 競技 339 種目を消化する過密日程だ。これはすべてテレビ放映権を持つ米 NBC 社の都合。同社は 2032 年までの夏季冬季の大会放映権を握り、契約額は 6 大会で計 7800 億円。

IOC は国際機関ではなく、単なるスポーツ興行主で、ドル箱の夏季大会の収益の中身は 73%を放映権料、18%を協賛スポンサーから得ている。つまり IOC にとっては五輪さえ開かれれば腹は痛まず、無観客で日本側が痛手を被るのは知ったことでない。

五輪を開催するかどうかの決定権は IOC にしかない。仮に IOC が中止を判断しても、開催国は規定により損害賠償請求を起こせない。同じように開催国が大会返上を申し出ても IOC への違約金は生じない。東京の返上判断は今からでもけっして遅くはない。

(2021 年 4 月 13 日)